

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 10 日現在

機関番号：35404

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530284

研究課題名（和文） 災害復興における復興資金のあり方に関する研究

研究課題名（英文） Study on Financing for Disaster Recovery

研究代表者

豊田 利久（TOYODA TOSHIHISA）

広島修道大学・経済科学部・教授

研究者番号：90030668

研究成果の概要（和文）：大きな自然災害が多発するわが国では、被災者への緊急支援と物的な社会インフラの復旧については、政府・行政その他の対応がかなり整備されてきた。しかし、被災者の住宅と生活、被災地経済の復興については、大災害が起こった後に、復興財源をめぐる議論と混乱が生じている。このことを阪神大震災の事例で分析した。そして、これを解決するためには、復興財源や資金計画も事前に制度化することも含めて、恒常的な災害対策・復興基本法の制定の必要性を論じた。

研究成果の概要（英文）：In Japan in which serious natural disasters occur frequently, the necessary acts of government and administration have been considerably fixed about the emergency assistance to disaster victims, and restoration of physical social infrastructures. However, about revival of victims' residence and life conditions and stricken area economy, after a catastrophic disaster happens, the argument and confusion involving a revival source of revenue have arisen. This was analyzed with the example of the Great Hanshin-Awaji Earthquake. And in order to solve this, the necessity for establishment of permanent countermeasures against calamities and reconstruction act, which also institutionalizes in advance a revival source of revenue and finance planning, was studied.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	2,400,000	720,000	3,120,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：復興財源、復興資金、復興政策、間接被害、生活再建、自然災害

1. 研究開始当初の背景

(1) わが国における大災害からの復興の経験は豊富であるが、様々な制約があるためにその都度復興過程に混乱が見られた。その大きな制約は復興財源（資金）とその配分のあり方に関して十分な制度の準備がなされていないことである。

(2) 阪神・淡路大震災においても、社会的共通施設（インフラ）の復旧・復興はかなり迅速になされたが、被災者の生活や被災地域の経済の復興は非常に遅れた。その後の災害復興において徐々に生活復興の視点が考慮されてきたが、なお財源問題は課題となっている。

(3) 伝統的にわが国の災害復興においては、社会的共通施設の復興に重点が置かれ、被災者に対しては緊急支援の制度は確立されているが生活復興支援は軽視されてきた。

2. 研究の目的

(1) 復興政策においてなぜ生活再建の視点が軽視されているかを、わが国の復興対応の制度が生成された歴史的経緯から明らかにする。

(2) 生活再建が遅れた具体的事例として阪神・淡路大震災の復興過程が長引いたことを明らかにする。

(3) 生活再建や被災地域経済の復興のために必要な財源を如何に確保するか、また如何に配分すべきかに関する政策提言を見出す。

3. 研究の方法

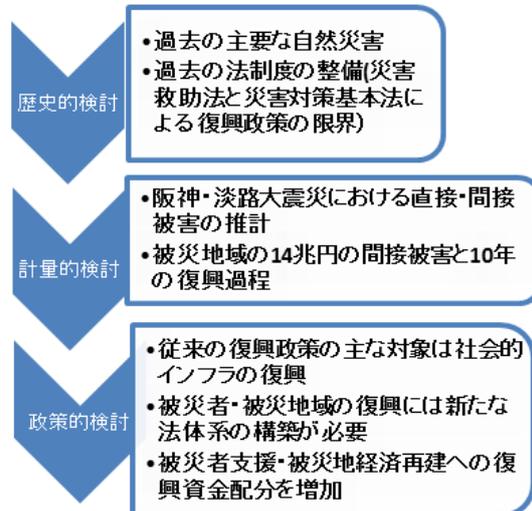
(1) わが国の災害対応の歴史的展開を調べ、現在の復興政策の制度化がなされた背景を調べる。特に、政府や行政が災害対応の規範とする法制度に生活や被災地経済の復興に向けた視点が欠如していることを明示する。

(2) 生活や地域経済の復興が遅れた事例として阪神・淡路大震災の復興過程を取り上げ、計量経済学的分析によって、その遅れを具体的な数値で明示する。

(3) 研究期間の最終年度で発生した東日本大震災においても、復興財源や資金配分の問題が大きな政治経済の問題になったが、政策論議を批判的に考察し、望ましい復興資金のあり方に関して考察した。

図1は、以上に述べた研究の流れを示している。

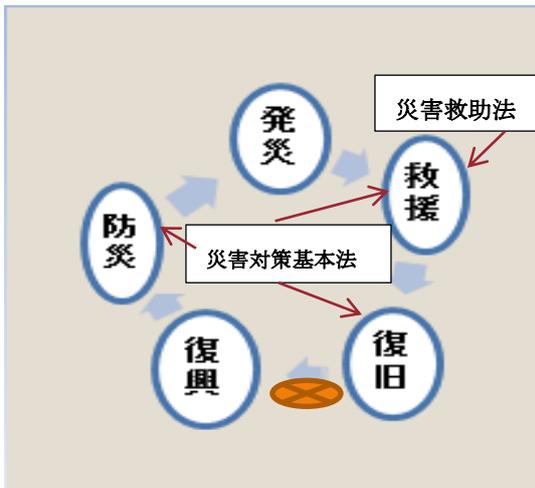
図1. 研究の流れ



4. 研究成果

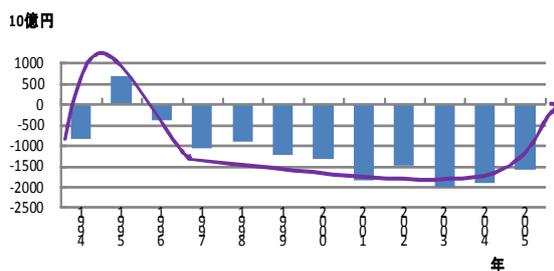
(1) わが国の基本的な災害対応の法制度である災害救助法と災害対策基本法は、緊急対応・復旧そして防災（基本法）に関して対応策を規定しているが、「復興」に関して明確な規定が欠如している（第2図参照）。このことが大災害の度に復興過程の混乱と遅れをもたらしている。生活や地域経済の復興に必要な復興資金の調達に関して事前に法整備をしておく必要がある。大規模災害で被災者支援の財源が必要となるときは、事後的に増税等をその都度議論するのではなく、事前に必要財源を臨時増税（所得税・法人税）によって調達できることを制度化すべきである。この点を含めて根本的な法整備の改訂が必要であり、「災害対策・復興基本法」（仮称）によって制度化すべきである。この件に関しては、関西学院大学復興制度研究所法制度委員会に一員として共同研究に参加し、恒久法としての災害復興基本法の前案を2010年度に発表し、内閣府をはじめとする政府、政治家等に上記研究所から送付した。

図 2. 復興法制の問題点



(2) 阪神・淡路大震災における間接被害額を計量経済学的手法で推計した結果、地域経済の復興に約 10 年を要し、その額は約 14 兆円であったことを示した。これは、被災地の地域総生産が、震災がなかった潜在的ケースに対してどれほど減衰したかを推計したものである。図 3 は、各年度の間接被害額の推計値を示したものである。本研究成果は数少ない間接被害額の推計実例であり、また、生活や経済の復興が非常に遅れたことと、直接被害額を凌駕するような経済的フローの損失が生じたことを実証したものである。

図 3. 阪神大震災の間接被害推計



(3) 東日本大震災における財源問題の大きな混乱は、社会インフラと地域経済の復興資金を同じ次元で解決しようとしたことに起因し、紆余曲折の末に中途半端な資金計画になった。社会インフラの再建は建設国債、被災者の生活再建や地域経済の復興には早い段階での臨時目的税や予算組み替え等で対

処すべきであった。

(4) わが国の災害対応の経験から得られる教訓が途上国に役立つことと役立つたないことを明らかにした（英国から出版した英文書の中で論じた。論文⑫を参照）。これは、研究成果を海外に向けて発信するとともに、日本における災害対応の豊富な経験を途上国の今後の政策に活かしてもらうことを念じて書いた実践的な成果である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 13 件）

- ① 崔青林・朴ジョンヨン・豊田裕輔・豊田利久・谷口仁士「災害復興計画の実施に伴う経済的被害軽減シミュレーション」『歴史都市防災研究』第 1 巻、2012、pp.63-92、査読無
- ② 豊田利久「文化遺産観光地・宮島と自然災害—経済的側面を中心に—」『京都歴史災害研究』、第 12 巻、2011、pp.9-22、査読無
- ③ 豊田利久「生活・経済の緊急復旧の要点」災害対策全書編集企画委員会編「災害対策全書」第 2 巻「応急対応」（ぎょうせい）、2011、pp.360-363、査読無
- ④ Toyoda, T., “Japan’s Disaster Management: Characteristics, Lessons and Challenges,” *Journal of Economic Sciences*, Vol. 15, No.1, 2011, pp.35-48, 査読無
- ⑤ 豊田利久「災害対応における国際協力の新展開」『アジ研ワールド・トレンド』（IDE-JETRO）、2011 年 9 月号、pp.10-14、査読無
- ⑥ 豊田利久「わが国の災害対応：特徴、教訓および課題」西川潤ほか編「開発を問い直す」（日本評論社）、2011、pp.303-319、査読無
- ⑦ 豊田利久「東日本大震災の被害推計と公表方法の改善について」関西学院大学復興制度研究所編『東日本大震災復興に向けての提言集』（関学復興制度研究所）、2011、pp.32-32、査読無
- ⑧ Toyoda, T., “Disaster Management and Policy”, Toyoda, T., J. Nishikawa and H. Sato, eds., *Economic and Policy Lessons from Japan to Developing Countries*, Palgrave-Macmillan, 2011, pp.236-253、査読有
- ⑨ Toyoda, T., “Economic Evaluation of Recovery Process from a Great Disaster in Japan: The Case of the Hanshin-Awaji Earthquake”, Hiraki, S.

and N. Zhang, eds., *The New Viewpoints and Solutions of Economic Sciences in the Information Society*, Kyushu University Press, 2010, pp.1-11, 査読有

- ⑩ 豊田利久「復興財源の基本」、塩崎賢明・西川栄一・出口俊一編『世界と日本の災害復興ガイド』(クリエイツかもがわ)、2009、pp.114-117, 査読無
- ⑪ 豊田利久「阪神・淡路大震災の復興評価－経済学的視点から」『復興まちづくりの評価手法に関する共同研究：最終報告書』(国連地域開発センター防災計画事務所)、2009、pp. 39-50, 査読有
- ⑫ Toyoda, T., “Recovery Assessment from the Great Hanshin-Awaji Earthquake from an Economic Viewpoint”, *Joint Research on the Assessment Methodology for Recovery and Community Development* (UNCRD), 2009, pp.45-53, 査読有
- ⑬ 豊田利久「阪神・淡路大震災－内外に与えた教訓－」『アジアワールド・トレンド』(IDE-JETRO), 2009年6月号, pp.3-6, 査読無

〔学会発表〕(計6件)

- ① 豊田利久「災害対応における国際協力の新展開」国際開発学会 2011 年度大会、2011 年 11 月 27 日 (名古屋大学)
- ② 豊田利久「東日本大震災からの復興における財源問題」災害復興学会 2011 年度東京大会、2011 年 10 月 9 日 (明治大学)
- ③ Toyoda, T., “Japan’s Disaster management: Characteristics, Lessons and Challenges,” International Regional Science Society Meeting (PRESCO2011), 2011 年 7 月 4 日 (韓国ソウル市国際文化会館)
- ④ 豊田利久「自然災害が地域経済に及ぼす影響－宮島における台風被害を中心に－」中四国経済学会第 50 回記念大会、2009 年 12 月 5 日 (広島修道大学)
- ⑤ 崔明姫・兼田敏之・谷口仁士・豊田利久「ブン川地震における観光業の経済的被害に関する調査研究－都江堰を主な事例として－」日本地域安全学会 2009 年度秋季大会、2009 年 11 月 21 日 (静岡県防災センター)
- ⑥ 谷口仁士・水田哲生・崔明姫・朴ジョンヨン・豊田利久「自然災害による観光地の経済被害の分析とリスク評価」日本地域学会 2009 年度大会、2009 年 10 月 10 日 (広島大学)

〔図書〕(計2件)

- ① Toyoda, T. J. Nishikawa and H. Sato, eds., *Economic and Policy Lessons from Japan to Developing Countries*, London: Palgrave-Macmillan, 2011, 総ページ p.312
- ② Toyoda, T. and T. Inoue, eds., *Quantitative Analysis on Contemporary Economic Issues*, Kyushu University Press, 2009, 総ページ p.177

〔その他〕

6. 研究組織

(1) 研究代表者

豊田 利久 (TOYODA TOSHIHISA)
広島修道大学・経済科学部・教授
研究者番号：90030668

(2) 研究分担者

無

(3) 連携研究者

無